

令和 9 年度概算要求における 大学院関係予算について

戦略分野を先導する大学院教育質転換事業(結晶(KESSHO))

Knowledge Empowerment and Student Success in Higher Education Organization

令和9年度要求・要望額

うち「強く豊かな日本」投資枠

(前年度予算額)

376億円

376億円

6億円※)文部科学省



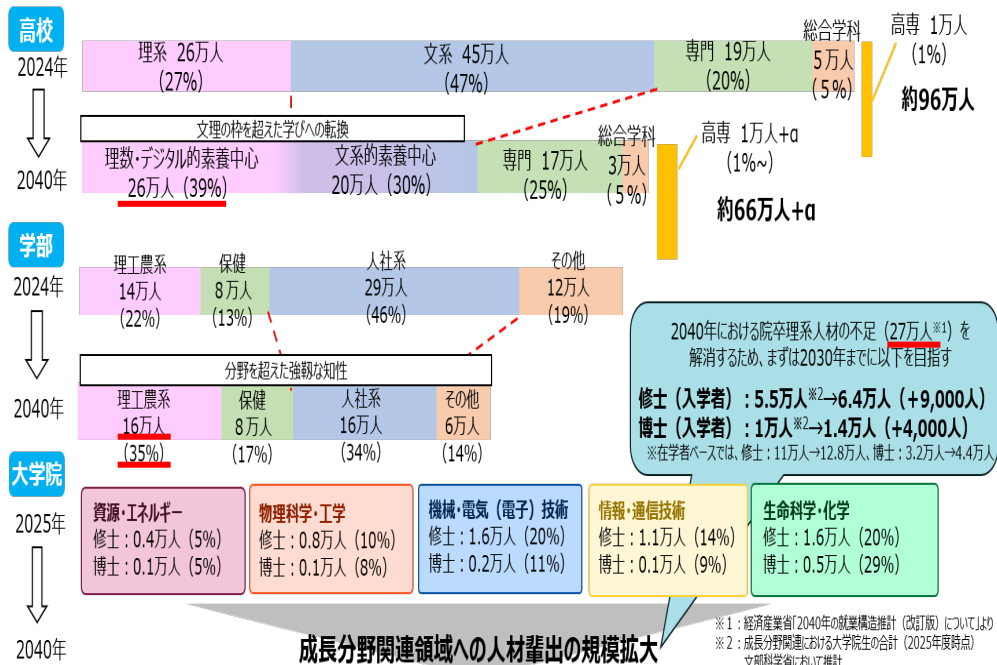
2031年度までの官民投資総額：3,730億円 ※半導体人材育成拠点形成事業

現状・課題

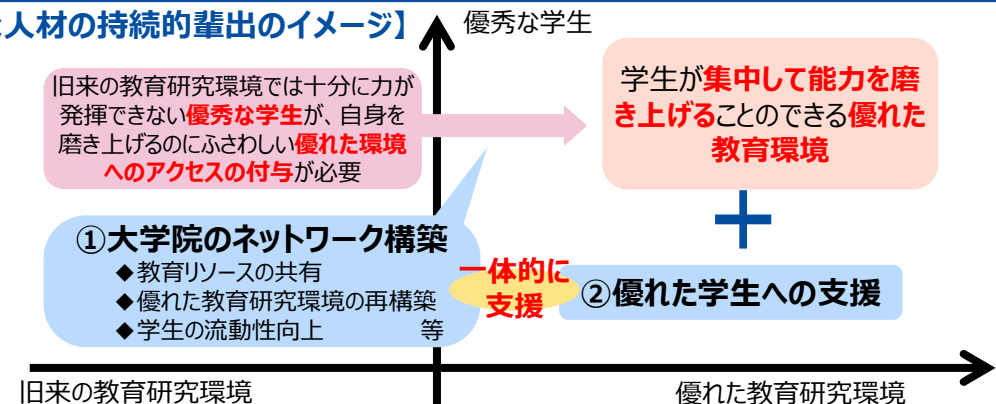
- 将来の社会・産業構造変化を見据え、今後、成長分野を牽引する人材が学部から大学院に進学し、より高度な専門人材へと成長するため、**高度な教育研究環境により多くの学生を送り込むことで、旧来の教育研究環境に学生が囚われることによる「人材の目詰まり」を解消することが必要。**
- 加えて、**優秀な学生が優れた環境で集中して自身の能力を磨き上げるための仕組みを構築することが不可欠。**

事業内容

【高校～大学院の一体改革による成長分野関連領域の拡大イメージ】



【優秀な人材の持続的輩出のイメージ】



① 大学院教育の高度化(研磨(KENMA)) 81億円(うち政府投資額69億円)

大学院研究科のネットワーク化により学生の流動性を高め、教育研究レベルの引き上げを実現

- ・個々の研究室単位での教育研究から複数の大学院で鍛錬される教育研究への転換
 - ・論文数等にとらわれない、研究者として自立して研究活動を行うに必要な能力等を評価する学位審査(学外審査員登用必須化、指導教員以外の教員による審査委員会構成等)
 - ・本人の責任によらず標準修業年限を超過する優秀な学生に対する在学関係及びコスト負担の明確化
 - ・大学院生の就活時期も含めた修了後のキャリアパスの明確化に向けた適切な配慮
- ※半導体人材は「半導体人材育成拠点形成事業」もあわせて継続して支援。
※設備整備は政府投資：企業出資＝1：1、共同研究費は一部企業に負担してもらうことを想定。

件数・単価 20箇所×約3.2億円

事業実施期間

令和9年度～令和15年度(7年間)

② 優秀な学生へのインセンティブ(原石(GENSEKI))

311億円(うち政府投資額306億円)

- ・博士課程進学を前提とした修士課程学生支援
 - ・修士・博士一貫教育課程の支援(本人の責任によらず優秀な学生が標準修業年限を超過する場合の一時的な手当てを含む)
- ※修士課程の学生については大学が雇用し、博士課程の学生については大学又は企業が雇用することを想定。
また、博士課程の人件費については政府投資：企業出資＝2：1を想定。

件数・単価 11,000人×最大280万円

事業実施期間

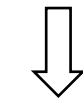
令和9年度～令和15年度(7年間)

(担当：高等教育局大学振興課・専門教育課)

高校～大学院の一体改革による成長分野関連領域の拡大イメージ

高校

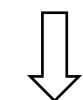
2024年



2040年

学部

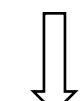
2024年



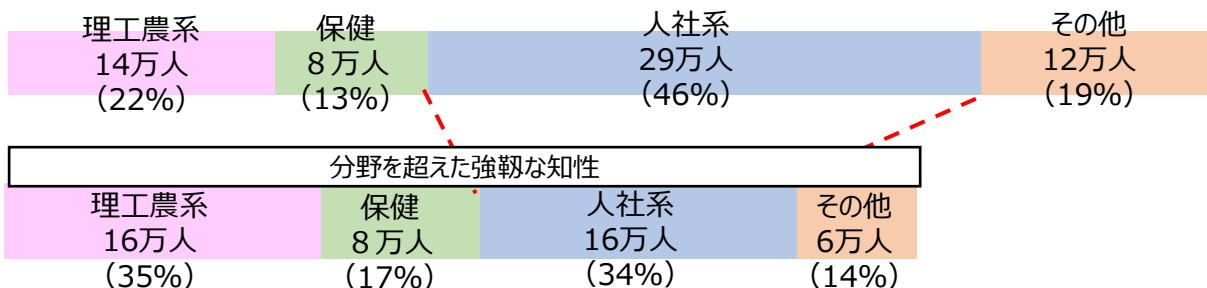
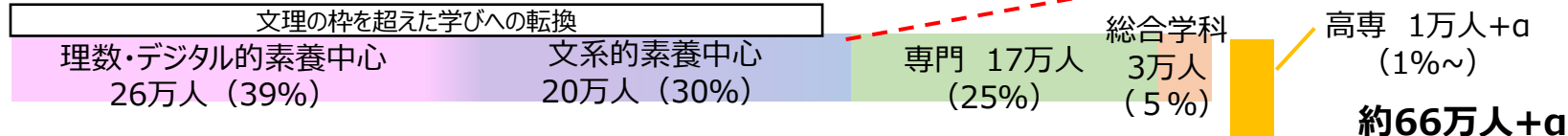
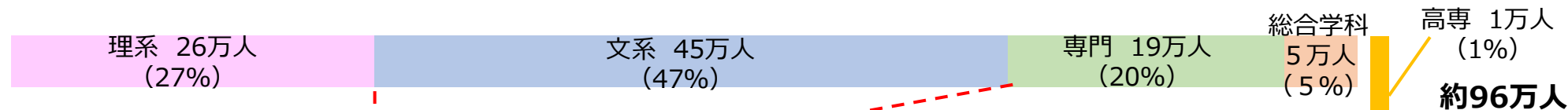
2040年

大学院

2025年



2040年

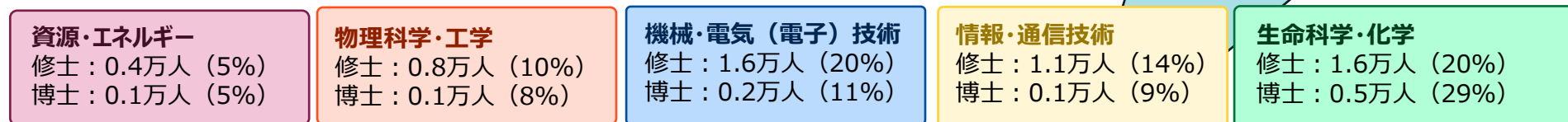


2040年における院卒理系人材の不足（27万人※1）を解消するため、まずは2030年までに以下を目指す

修士（入学者）：5.5万人※2→6.4万人（+9,000人）

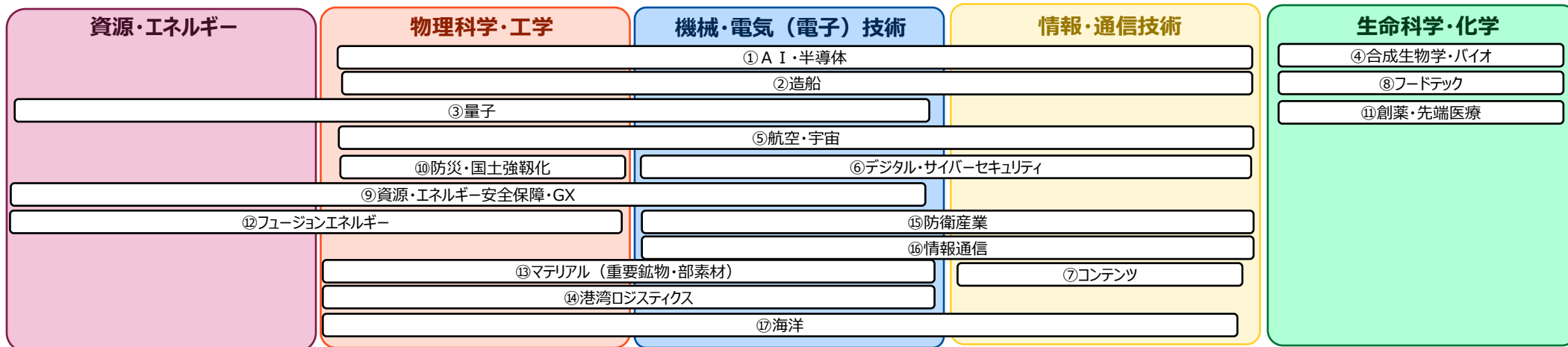
博士（入学者）：1万人※2→1.4万人（+4,000人）

※在学者ベースでは、修士：11万人→12.8万人、博士：3.2万人→4.4万人



成長分野関連領域への人材輩出の規模拡大

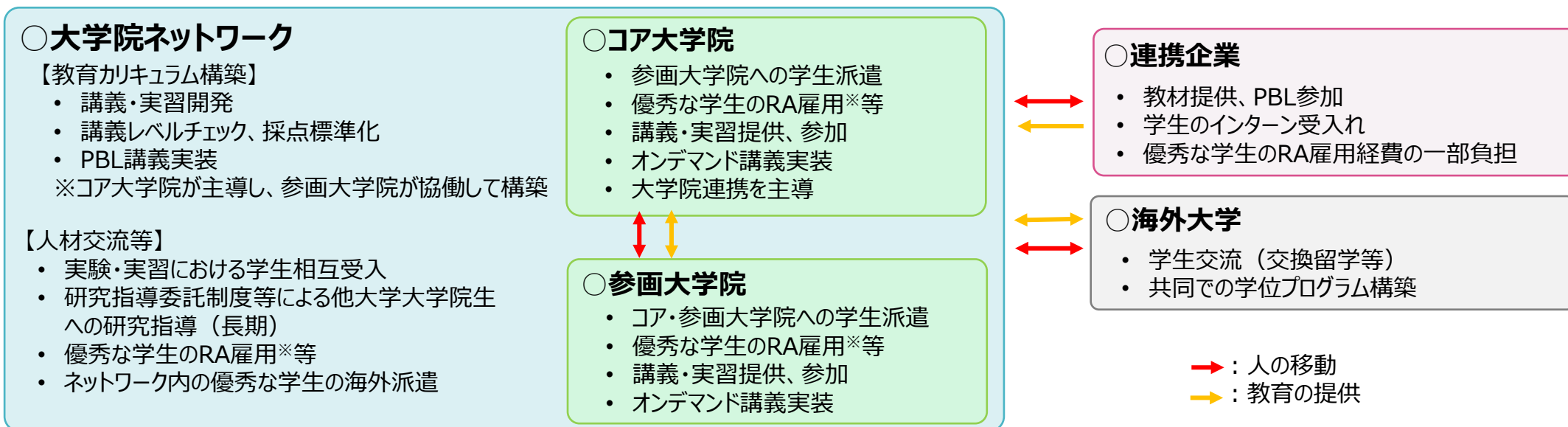
※1：経済産業省「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より
 ※2：成長分野関連における大学院生の合計（2025年度時点）
 文部科学省において推計



各分野における大学院ネットワークのイメージ

- ・ 戦略17分野に関連する学問領域に強みのある大学院をコアとしたネットワークを構築
- ・ 参画大学院の教育資源も結集し、コア・参画大学院が連携し高度化された教育カリキュラムをネットワーク内で展開するとともに、優秀な学生がネットワーク内で流動しながら自身の能力を磨き上げ、博士学位を取得する仕組みを構築
- ・ すでに地域の産業との結びつきが強いローカルネットワーク、今後特定地域・企業との結びつきを強めていく全国規模のネットワークの両方を想定

●ネットワークにおける各機関の役割



●支援に当たり各ネットワークに求めること

※委嘱ではなく契約に基づく雇用を指す

<大学院教育の質転換（KENMA）> 81億円（うち政府投資69億円） 3.2億円/年×20件

- ・ 個々の研究室単位での教育研究から複数の大学院で鍛錬される教育研究への転換
- ・ 論文数等にとらわれない、研究者として自立して研究活動を行うに必要な能力等を評価する学位審査（学外審査員登用必須化、指導教員以外の教員による審査委員会構成等）
- ・ 本人の責任によらず標準修業年限を超過する優秀な学生に対する在学関係及びコスト負担の明確化
- ・ 大学院生の就活時期も含めた修了後のキャリアパスの明確化に向けた適切な配慮

<博士課程進学を前提とした研究者としての大学院生支援（GENSEKI）> 311億円（うち政府投資306億円） 280万円/年×約1.1万人

- ・ 博士課程進学を前提とした修士課程学生支援
- ・ 修士・博士一貫教育課程の支援（本人の責任によらず優秀な学生が標準修業年限を超過する場合の一時的な手当てを含む）

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～ **FLAGS** : Future-Leading and Advanced Graduate-schools ～

令和9年度要求・要望額 19億円
(前年度予算額 19億円)



現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

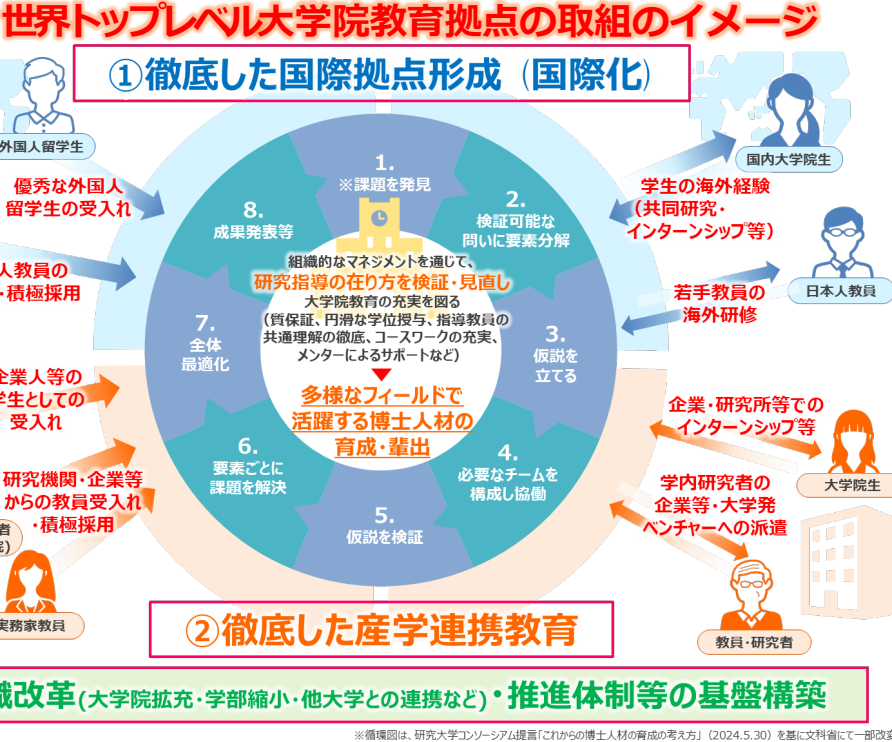
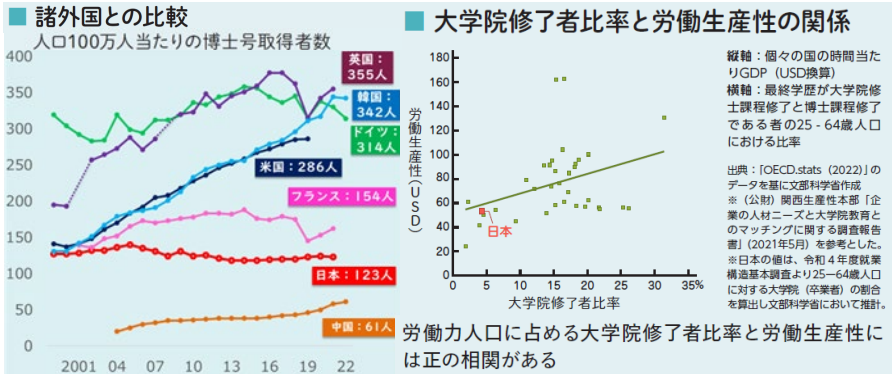
【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。
その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。
※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

- 支援対象
- 10年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
 - ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援
- ※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

- 大学院改革ビジョン
- ① 徹底した国際拠点形成（国際化）
 - ② 徹底した産学連携教育
 - ③ 組織改革・推進体制等の基盤構築
- の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想
- ✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

選定年度	令和7年度（継続）	令和8年度（継続）
件数・単価	(総合型) 4箇所 × 約3億円 (特色型) 2箇所 × 約2億円	1箇所 × 約1億円
事業実施期間	7年間	※ 中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた減額措置2年を含む。



- 事業成果
- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
 - 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
 - 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。

(担当：高等教育局大学振興課)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

3億円
4億円)



現状・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

- ✓ SDGs各目標の市場規模は70兆～800兆円程度
- ✓ 2020年のESG投資*総額は約4,000兆円
- ✓ エシカル消費の国内市場規模は約8兆円

*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資
【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社ロイター・マッシュ）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）、「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、日本初のエシカル市場規模調査（エシカル市場規模調査実行委員会）

- このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

- ✓ 日本では企業経営者の約8割が学士卒
米国では企業経営者の約7割が大学院卒
- ✓ 日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2024（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務

*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導
組織的な就職支援等の整備 等

- ✓ 人文科学・社会科学分野では博士課程修了者の8割近くが標準修業年限を超過

【出典】令和6年度学校基本調査

（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築

事業内容

支援対象

国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構築

事業実施期間 6年間

※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）

① 大学院連携型

選定年度 令和5年度 件数・単価 5箇所×約25百万円

- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

② 国際連携型

選定年度 令和6年度 件数・単価 4箇所×約38百万円

- 海外大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費、人社系URA雇用 等）
- 国際社会で活躍する人文・社会科学系高度人材の輩出に向け、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生・教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自走化に向けた逡減措置2年を含む

取組イメージ

- 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築

小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを発揮できる体制への転換



社会と繋がる組織的な体制の構築



- ・対話の場や組織的な就職支援体制の構築
- ・外部連携による教育研究プログラムの設計

学生の関心に沿ったきめ細かな研究指導



- ・専門の近い教員による多面的指導（研究室異動の円滑化、専攻大括り化、研究指導委託等）
- ・異分野融合・円滑な学位授与
- ・質の高い研究指導を行う教員へのインセンティブ設計

- 実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進

地域や国際的社会課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

（担当：高等教育局大学振興課）

「GRIT」～成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進～ (Growth-sector Reskilling and Innovative Training)

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

702億円
702億円
(新規)



現状・課題

人口減少やAIの進展、産業構造の変化に伴う人材需要の大きな変化が見込まれる中、将来の人材需要とのミスマッチを解消するため、17の戦略分野における課題を踏まえた人材や、それを支える人材を戦略的に育成することが求められている。また、地域ごとの人材需給ギャップの状況等も踏まえ、地域を支える必要な人材を確保していくことが必要。（「日本成長戦略2026」令和8年7月21日閣議決定）

事業内容

- ▶ 17の戦略分野を中心に、厚労省や経産省等と連携した一貫通貫の支援により成長分野等の必要な人材育成を加速化
- ▶ 産学官連携による短期プログラムの開発・提供や全学的な体制整備等を支援することで、実践的専門人材の持続的供給基盤を構築



(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発事業

令和9年度要求・要望額 33,703百万円
うち「強く豊かな日本」投資枠 33,703百万円
(新規)



概要

- 「量子・航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの**17の戦略分野**については、**大胆な投資促進**、国際展開支援、**人材育成**、研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革といった、**供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じる**こととしている。【第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日）】。
- 他方、これらの成長投資を実行するためには、研究開発人材のみならず、実装・製造・保守・運用、AI・データ活用、事業化、標準化、海外展開等を担う人材の確保が不可欠であり、**人材不足が成長投資のボトルネックとなる**おそれがある。
- このため、17の戦略分野ごとに、関係省庁、産業界、大学・高専等からなる分野別WGを設置し、**各分野における人材需要、必要となる人材像・スキル、リ・スキリングによる定量効果を明確化**する。
- その上で、大学等において、産学官連携による短期の実践型のリ・スキリングプログラムを開発・実施し、学修成果の可視化、企業での職務活用、効果測定まで一体的に支援することにより、**17の戦略分野の官民投資ロードマップを支える全国的な人材供給基盤を構築**する。
- 本事業は、個別大学における講座開発にとどまらず、**17の戦略分野の官民投資ロードマップを実行するための人材供給インフラを全国に整備するもの**であり、**各分野の人材不足緩和、労働生産性向上、付加価値やGDP押上げに資するリ・スキリングエコシステムを形成し、「人への投資の好循環」を成長分野において実装**を目指す。

予算

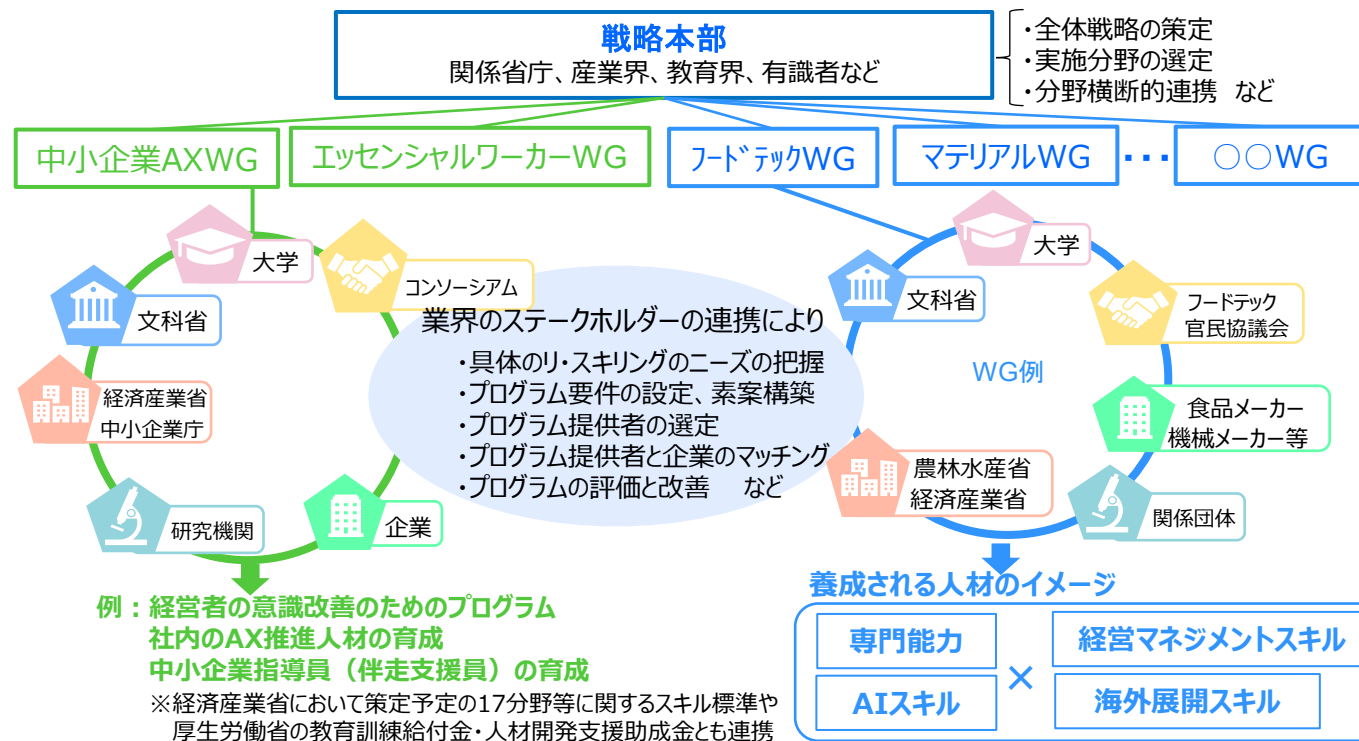
- 戦略分野WG：17WG×10億円
(WG運営1億円+3分類×6大学等×5,000万円)
- 中小企業AXWG：1WG×71.5億円
(WG運営1億円+47都道府県×3大学等×5,000万円)
- エッセンシャルワーカーWG：1WG×95億円
(WG運営1億円+47都道府県×4大学等×5,000万円)

リ・スキリングニーズ（例）

- AI実装人材
各分野の現場の専門能力 × 最新のAIスキル
- 複数領域の知見を有する人材
フードテック × 国際ビジネス 等
- 各分野に関する専門性向上、最新の知見の習得等

分野	必要な人材像
フードテック	工場メンテナンス・工場新設の担当人材
	プラント設計・運営・管理人材
	食品機械メンテナンス等人材
	新規食品の品質等管理人材
マテリアル	AI駆動マテリアル研究開発人材
造船	船舶の設計・研究開発等を担う技術者
	船舶の建造現場を担う技能者
	法務人材

事業実施プロセス（イメージ）



産学連携・スキリングによる社会人修士・博士育成事業

令和9年度要求・要望額 5,306百万円
うち「強く豊かな日本」投資枠 5,306百万円
(新規)



背景・目的

- 我が国における大学院への社会人入学者数は頭打ち状態にあり、博士人材数の伸び悩み、高度専門人材の産業界での活用不足、国全体の生産性停滞に繋がっている。
- 17の戦略分野などの成長分野（バイオ、AI・半導体、蓄電池など）では、**修士・博士レベルの高度な専門知識・研究力を備えた人材ニーズ**が高まっており、新卒学生の育成のみではなく、**社会人のリ・スキリングによっても人材を確保していくことが急務**。博士レベルの知は産業・社会実装に不可欠であり、博士人材を社会で循環させる設計は、国全体の競争力・成長に直結する。この体制を構築するためには、**経営層を含む社会人が働きながら修士課程・博士課程まで進める履修形態や学びが処遇改善に確実に繋がる基盤**を整備することが必要。

概要

- 大学と企業が包括連携協定を締結するなど協働**し、企業の人材戦略と連動した人材育成計画を共同で策定した上で、**社会人が働きながら修士課程・博士課程で学ぶことができる環境整備**（特別コース等を整備し、受講期間、開講時間、履修方法等に配慮した柔軟な教育プログラムを提供するなど）を行う。大学院での学修は、企業の研究開発課題や業務課題の解決、産学共同研究等と連携して実施するなど、**学びと労働を接続した実践的な人材育成**を推進する。
- 短期リ・スキリングプログラムから修士課程・博士課程への接続を促進するとともに、企業ニーズに基づく研究成果の単位認定や、**修了後の配置・処遇への反映を通じて、継続的な学びとキャリア形成を支援**する。こうした取組を通じて、**大学・企業間の連携体制の構築、人材育成計画の高度化、優良事例の横展開**を図り、社会人が修士課程・博士課程で学ぶことが当たり前となる社会の実現を目指す。

予算

53億円/年×6年

- 大学（補助1億円×50件）
- 支援機関（委託3億円×1件）

- 採択業務
- 大学と企業のマッチング支援
- 連携企業の人材育成計画に対する戦略的アドバイス
- 採択大学のノウハウ集約・横展開
- 周知広報 など

目指す社会

- 大学と企業が強いに連携し、**修士課程・博士課程まで一気通貫の計画的なハイレベル企業人育成**
- 学びと労働が接続し、**「学び直しが当たり前」の社会の実現**



事業スキーム

補助金
(講義時間・履修形態等の工夫)

文科省

委託費

支援機関

- ノウハウの横展開
- 人材育成計画のブラッシュアップ支援 など

包括連携協定など
人材育成計画策定
(「○○コースを修了後、
◆◆職に配置する」等)



- 社会人が**働きながら学べる環境整備**
(受講期間・曜日・時間や履修形態等の特別カリキュラム・コース編成、単位互換、評価制度、実務家教員など)
- 共同研究や企業の課題解決など、社会人の受け入れによって**大学・企業の双方にメリット**



企業



- 人材育成計画に基づいて、**大学へ社員を派遣**



- 産学連携のメリットが**企業成長に寄与**
- 学びの成果を確実に**処遇に反映**



科学技術人材の育成・活躍促進

令和9年度要求・要望額	375億円
うち「強く豊かな日本」投資枠	85億円
(前年度予算額)	254億円
※運営費交付金中の推計額含む	
令和7年度補正予算額	277億円



- ◇ 科学技術や人材に係る政策は、産業競争力や総合的安全保障、地球規模の課題解決に直結するものとして、国家間の競争が一層激化。我が国としても、**科学技術や人材の力こそが国の存立・発展の礎**であると認識することが必要。
- ◇ 科学技術・イノベーション政策の推進を担う中核的基盤である「**科学技術人材**」に関わる政策・施策等を**一体的・体系的・総合的に推進**。

優れた博士課程学生・女性研究者・高度専門人材の活躍促進

29,291百万円（18,236百万円）

◆ 産業・科学革新人材事業（INSIGHT） 8,525百万円（－） 令和7年度補正予算により、基金措置【26,992百万円】

先端技術分野において、大学と産業界が連携して、研究開発を通じた人材育成を推進。大学の人事・給与マネジメント改革を一体的に実施。人的資本への投資拡充に向けた好循環の実現を目指す。

◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,419百万円（1,158百万円）

女性研究者の研究活動の充実とライフイベント等との両立支援及び、好事例の普及展開を推進する大学等の取組を支援。

◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 1,009百万円（620百万円）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進するため、研究開発マネジメント人材の確保・育成等に取り組む意欲のある機関を支援。

◆ 特別研究員制度 18,308百万円（16,426百万円）

DC：優れた研究能力を有する博士後期課程学生に対し、経済的に不安を感じることなく、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念できるよう支援。（全採用者の単価増、支援人数の増）

PD：優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。（新規採用者の単価増）

RPD：優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。（新規採用者の単価増）

◆ 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 32百万円（31百万円） ※別途、大学ファンドの運用益も充当

大学ファンドの運用益を活用し、優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。また、ジョブ型研究インターンシップの実施に必要なマッチング支援等を担う事務局機能を構築。



小中高段階からの科学技術人材育成の強化

4,671百万円（4,004百万円）

◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業 2,405百万円（2,290百万円）

先進的な理数系教育に関する研究開発を実施する高等学校等を指定。類型に応じた重点支援の実施など、各指定校の取組の高度化・深化を促すための事業改善を本格的に実施。



◆ 科学技術コンテストの推進 726百万円（695百万円）

理数系への高い意欲・能力を有する中高生に対し、国内外の他の生徒と切磋琢磨・交流する機会を提供。

◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLAプログラム） 1,418百万円（926百万円）

理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした、大学等の育成活動を支援。小中高大院一貫の取組が、大学等を中心とした組織間連携の下で継続的に実施されるよう事業改善・支援を強化。



◆ 女子中高生の理系進路選択支援プログラム 122百万円（92百万円）

理数分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、理系ロールモデルとしての女性研究者等との交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進。



次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーション展開

◆ 未来共創推進事業 3,505百万円（3,163百万円）

日本科学未来館の新たな来館者層の開拓や、「サイエンスポータル」「サイエンスティム」等を活用したSTEAM教育機能強化を実施。





令和9年度要求・要望額	183億円
(前年度予算額	164億円)
※運営費交付金中の推計額	



- 科学技術・イノベーションは、技術力をはげめとする総合的な国力の源泉。これら全てを支える国力の基盤が人材力。
- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期に、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、昭和60年度に創設。採用者の意見を取り入れた積極的な制度改善を実施し、延べ7万人以上を支援。優秀な研究者の登竜門として研究者コミュニティに定着しており、我が国の若手研究者育成の中核を担う事業。
- 特別研究員は、日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」であるため、その確保には、「優れた若手研究者」に見合った処遇と研究専念環境の更なる向上が喫緊の課題。
 - ・ DC研究奨励金 22.7万円/月に対し、修士課程修了新卒民間研究員の初任給は約27万円/月
 - ・ PD研究奨励金 36.2万円/月に対し、PDと同世代の民間研究員の平均給与水準は約46万円/月

※人事院「職種別民間給与実態調査」
(時間外手当・通勤手当を除く)
- また、特別研究員-DCIにおいては、近年、博士後期課程学生数の増加や申請者数の急増等により、採用率が低下しており、優れた博士後期課程学生数を一定数確保するため、採用人数の増加も必要。

- 創発的研究支援事業、特別研究員事業及び戦略的創造研究推進事業を通じて、挑戦的な研究に取り組む若手研究者への長期・安定的な支援を強化する。
- 女性研究者や（中略）が活躍しやすいような研究支援体制・環境整備等を支援するとともに、（中略）
- 特別研究員（ＤＣ）（中略）により経済的支援を一層充実させるとともに（中略）制度の改善・見直しを行う。

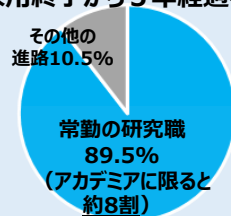
●世界の学術フロンティアを先導する取組などを推進し、(中略)人材育成の継続的な支援を行う。基礎研究や若手研究者の挑戦的研究の支援、(中略)高度専門人材等の科学技術人材の育成を進める(後略)。

●若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、（中略）に取り組む。

博士 後期 課程 学生	DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額 2,400千円（令和7年度以前の採用者）又は2,724千円（令和8年度の採用者）、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,000人程度 【要求内容】 ○ <u>全採用者の研究奨励金の単価増（年額2,400千円又は2,724千円→2,856千円）</u> ○ <u>支援人数の増（採用人数の増）</u>	※最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与	要求・要望額 （前年度	12,536百万円 10,938百万円
	PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人程度 【要求内容】 <u>新規採用者の研究奨励金の単価増（年額4,344千円→5,208千円）</u>		要求・要望額 （前年度	4,603百万円 4,308百万円
ポスト ドクター	RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 200人程度 【要求内容】 <u>新規採用者の研究奨励金の単価増（年額4,344千円→5,208千円）</u>		要求・要望額 （前年度	999百万円 934百万円
	CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 28人⇒14人（既存分のみ）		要求・要望額 （前年度	79百万円 155百万円

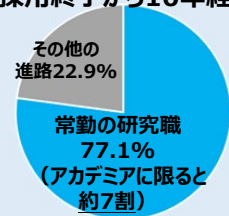
■特別研究員終了後の就職状況 ⇒約8割が常勤の研究職に就職しアカデミアの基盤を支える

PD採用終了から5年経過後



出典：
「特別研究員の就職状況調査」
(日本学術振興会)
令和7年4月1日現在

DC採用終了から10年経過後



■トップレベル研究を担う採用経験者 ⇒大型研究費・WPI・創発等で我が国の研究をけん引

- 科研費（基盤研究(S)、特別推進研究、国際先導研究）の研究代表者の約**5割**
- WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）の拠点長を務めた者の約**6割**
- 創発的研究支援事業に採択された者の約**7割**

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

以下参考

令和9年度 概算要求のポイント（教育関係）

文教関係予算のポイント

5兆7,360億円＋事項要求
(4兆5,981億円)【8,887億円】



質の高い公教育の再生

教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実、教員免許改革等の一体的な推進

- ・定数改善計画の着実な推進等の学校の指導・運営体制 1兆7,251億円 (1兆7,118億円) の充実、教職調整額の計画的な引上げ等の教師の処遇改善 ⑧
- ・学校における働き方改革の加速化 ⑨ 173億円 (118億円)
- ・教職の魅力向上を通じた人材確保強化 ⑩ 37億円◆ (5億円)

高等学校改革等の推進

- ・「高等学校教育改革交付金(仮称)」等の創設 ⑪ 事項要求★ (新規)
- ・定時制・通信制高等学校における教育の質確保・多様性への対応や DXハイスクールによるデジタル等成長分野を支える人材育成等 ⑫ 17億円 (新規)

GIGAスクール構想の更なる推進と学校DX・AXの推進

- ・安全かつ主体的なAI活用に向けた環境整備や実証研究 887億円★ (4億円) (次世代校務DX環境の整備、セキュリティ対策強化、データ整備を含む) ⑬
- ・情報活用能力の抜本的向上に向けた条件整備 ⑭ 13億円 (3億円)
- ・教育DX環境を支える基盤ツールの整備・活用、教育データ利活用の推進 ⑮ 26億円 (10億円)

次期学習指導要領等が目指す学びの環境の整備

- ・デジタル学習指導要領の開発、実装に向けた学校等への伴走支援、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援、道徳教育の質的向上に向けた取組の推進、AIを活用した英語教育の充実、理科教育設備の整備等 ⑯ 41億円 (28億円)
- ・「デジタルな形態を含む教科書」の導入に向けた環境整備 ⑰ 25億円 (17億円)

幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、幼児教育の質を支える体制整備の支援等 ⑱ 68億円★ (20億円)

部活動の地域展開や地域連携

- ・部活動の地域展開等の全国的な実施 ⑲ 155億円 (57億円)

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・現代的健康課題の理解増進など学校保健の推進、学校給食・食育の充実 ⑳㉑ 8億円 (7億円)

注1) ()内は令和8年度予算額。【】内は令和7年度補正予算額。

注2) ★がつく項目は、「強く豊かな日本」投資枠での要求を含む。

注3) ◆がつく項目は、事項要求も行う。

注4) 各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。



新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等

教育環境の向上と老朽化対策の一体的・計画的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進、D-ESTの充実

- ・公立学校施設の整備 ② 4,308億円★ (678億円)
- ・国立大学・高専等施設の整備 ③ 1,828億円★ (364億円)
- ・私立学校施設等の整備 ③ 472億円★ (91億円)



2040年を見据えた高等教育改革の推進

研究力強化、人材育成システム改革に向けた高等教育の基盤的経費の充実 ⑳

- ・国立大学の基盤強化 ㉑ 1兆2,512億円★ (1兆971億円)
- ・高専(KOSEN)の機能強化の推進 ㉒ 891億円★ (631億円)
- ・私立大学等の改革の推進等 ㉓ 4,357億円★ (3,981億円)

成長分野をけん引する人材育成・高等教育の学びの質的転換 ㉔

- ・成長分野への学部転換等・高専の新設の促進 ㉕ 1,100億円★ (新規)
- ・ネットワーク化による大学院教育の高度化等 ㉖ 376億円★ (6億円)
- ・知的修羅場体験を通じた高等教育の学びの質的転換 ㉗ 165億円★ (新規)
- ・AX実装人材育成拠点形成事業 ㉘ 35億円 (新規)

地域を支える人材育成の推進 ㉙

- ・地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」再構築 ㉚ 161億円★ (7億円)
- ・2040年に向けた地域医療人材の養成体制最適化事業 ㉛ 20億円★ (新規)

大学病院の教育・研究機能の強化 ㉜

- ・大学病院の教育・研究エフォートの適正化 ㉝ 633億円 (新規)
- ・老朽化した大学病院施設・設備の緊急的な改善 ㉞ 事項要求 (新規)

日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・高校段階からの留学促進、大学生等の中長期留学のための奨学金の充実、多様な国・地域からの優秀な留学生の戦略的確保、大学の国際化、英語教育や国際連携・交流等の充実(一部再掲) ㉟ 1,629億円★ (735億円)

令和9年度 概算要求のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



文部科学省



誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- 支援員の配置拡充や保護者支援を含む校内外教育支援センター 122億円（ 100億円）の機能強化、学びの多様化学校の設置促進、いじめ・暴力行為・自殺対策の推進、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等相談体制の充実等 ③⑦③⑧ 1億円（ 1億円）
- 夜間中学の設置促進や教育活動の充実 ③⑨

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- 高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む） ④⑩ 事項要求（7,486億円）
- 高等学校等就学支援金制度等の着実な推進 ④⑪ 5,852億円（5,852億円）
- 高校生等奨学給付金の充実 ④⑫ 322億円◆（ 322億円）
- 学校給食費の抜本的な負担軽減 ④⑬ 1,656億円（1,649億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進

- 特別支援教育の充実 ④⑭ 195億円（ 175億円）
- 大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進 ④⑮ 2億円（ 2億円）

秩序ある共生社会の実現に向けた、外国人児童生徒等への教育等

- の充実・外国人等に対する日本語教育の推進 ④⑯ 92億円（ 17億円）
- 外国人児童生徒等への教育等の充実 ④⑰④⑱ 23億円◆（ 16億円）
- 外国人等に対する日本語教育の推進 ④⑲

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- 在外教育施設の機能強化（教師派遣等） ⑤① 222億円（ 192億円）

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、

学校安全体制の整備の推進

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、体験活動や読書活動の推進、家庭教育支援、キャリア教育の推進等 ⑤②⑤③⑤④⑤⑤⑤⑥⑤⑦ 103億円（ 77億円）
- 学校安全体制の整備 ⑤⑧ 12億円（ 5億円）

成長分野等に関するリ・スキリングの推進や専門学校の教育の質の

高度化など社会人の学び直しの機会の拡充

- 成長分野におけるリ・スキリングプログラムの開発など「学び続ける社会」実現に向けた取組の充実 ⑤⑨ 682億円★（ 78億円）
- 専門学校を活用した職業人材の高度化 ⑥⑩ 102億円★（ 新規 ）



未来を切り拓くスポーツを通じた成長戦略の実現と社会課題への貢献

578億円(368億円)[241億円]

運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築等による「健康・活躍社会」の実現

- 現役世代の運動実施率向上と身近な運動・スポーツの場の確保
 - 運動・スポーツ推進企業に対する支援、学校体育館等のマルチ・ジム化等 ⑥①⑥②⑥③ 32億円★（ 2億円）
 - 部活動の地域展開の全国的な実施、部活動指導員の配置支援 ⑥④ 120億円（ 50億円）
 - 幼児期からの運動習慣形成・体力向上（次期学習指導要領への対応） ⑥⑤ 10億円（ 8億円）
 - 学校と地域が共同利用する屋内プールを含むスポーツ施設の整備促進 ⑥⑥ 79億円★（ 28億円）
 - 障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツ環境の整備等 ⑥⑦ 9億円（ 6億円）
- スポーツの成長産業化等による「スポーツ×エンタメ」、地域活性化の推進
 - スポーツ事業運営人材の獲得・育成やスポーツコンプレックス等の推進 ⑥⑧ 7億円（ 4億円）
 - スポーツツーリズム等を含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進 ⑥⑨ 5億円（ 3億円）

ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備等

- 2028年パリ大会等に向けた国際競技力向上 ⑥⑩ 115億円（105億円）
- スポーツDXの活用を含むハイパフォーマンス・サポート等の充実 ⑥⑪ 33億円（ 19億円）
- 国際大会の招致・開催支援や国際人材の育成、ドーピング防止活動の推進 ⑥⑫ 9億円（ 5億円）



我が国の成長の源泉となる多様で豊かな文化芸術の振興

2,335億円+事項要求(1,073億円)[431億円]

「文化財の匠プロジェクト」等の充実・推進による文化資源の保存・活用 ⑦①

- 「文化財の匠プロジェクト」による保存・継承等 517億円★（248億円）
 - 国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 195億円★（113億円）
- 各地の魅力ある文化資源の公開活用の促進等 201億円（182億円）
 - 地域文化財総合活用推進事業（地域伝統行事・民俗芸能等） 23億円（ 12億円）
- 文化資源の保存・活用を支える拠点の機能強化 218億円（144億円）

コンテンツをはじめとした世界に誇る文化芸術の創造・発信と人材育成 ⑦②

- コンテンツ関連分野の人材育成の推進や文化芸術の創造活動の振興等による国際プレゼンスの強化 832億円★（163億円）
 - クリエイター等育成支援 649億円★（ 新規 ）
- 多様な文化芸術による社会・経済的価値の醸成（一部再掲） 172億円★（120億円）
- CBXの推進や活動環境の向上等による創造的循環の創出 13億円（ 11億円）
- 文化芸術の振興を支える基盤の機能強化 389億円◆（219億円）

令和9年度 概算要求のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント

2兆4,453億円+事項要求
(9,863億円)【5,801億円】

※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,612億円（1,079億円）【236億円】を含む



知の基盤としての「科学の再興」

新たな研究領域の創造

- ・ 科研費による知の基盤強化 ⑦④
- ・ 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） ⑦⑤

4,552億円★（2,479億円）
484億円（441億円）

戦略的な科学技術外交・国際頭脳循環の強化 ⑦⑥

- ・ 世界トップ研究人材育成に向けた戦略的国際研究交流推進事業（VOYAGE） 158億円★（新規）
 - ・ 自由で開かれたインド太平洋における日オセアニア連携・イノベーション推進パートナーシップ（PACIFIC） 106億円★（新規）
- ※ホライズン・ヨーロッパへの準参加 内閣府において関係省庁分を一括して要求

科学技術人材の育成・活躍促進 ⑦⑦

- ・ 優れた博士課程学生・女性研究者・高度専門人材の活躍促進
- ・ 小中高段階からの科学技術人材育成の強化

293億円★（182億円）
47億円（40億円）

AI for Scienceによる科学研究の革新 ⑦⑧

- ・ AI駆動型研究開発の強化・革新的なAI基盤技術の研究開発
 - ・ AI for Scienceを支える次世代研究インフラの構築
- ※他の事項との間で一部再掲あり

2,078億円★（137億円）
1,711億円★（427億円）

世界最高水準の大型研究施設の整備・共用・高度化 ⑦⑨

- ・ SPring-8の高度化（SPring-8-II）
- ・ 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備
- ・ 最先端大型研究施設の整備・共用等（NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）

90億円（－）
279億円★（10億円）
673億円★（482億円）

多様で厚みのある研究大学群への支援 ⑧⑩

- ・ 産業競争力強化にも貢献する新たな研究大学群の形成
- ※国際卓越研究大学制度、J-PEAKS等とともに、研究力強化に向けた改革も推進

2,732億円★（新規）



産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化

科学技術イノベーション・エコシステムの構築 ⑧⑪

- ・ 大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進
- ・ 本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進

25億円（24億円）
217億円（202億円）



重要技術領域における研究開発等の推進

量子分野における研究開発の推進

- ・ 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） ⑧②
- ・ 量子の有用性実現に向けた基盤の構築 ⑧③

45億円（45億円）
265億円★（新規）

マテリアル分野における研究開発の推進

- ・ マテリアル・イノベーション創出に向けたマテリアル革新力の強化 ⑧④
- ・ サイエンスによる資源リスク克服プロジェクト ⑧⑤

307億円★（181億円）
104億円★（新規）

健康・医療・バイオ分野における研究開発の推進 ⑧⑥

- ・ 成長戦略を踏まえた免疫・再生医療等の研究開発の推進・基盤強化
- ・ 感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム

458億円★（202億円）
218億円★（新規）

フュージョンエネルギーを含む環境エネルギー分野における研究開発の推進

- ・ フュージョンエネルギー実現に向けた研究開発・基盤整備（ITER計画等） ⑧⑦ 1,056億円★（208億円）
- ・ 次世代蓄エネルギーシステム等のカーボンニュートラルの実現に貢献する研究開発 ⑧⑧ 228億円★（96億円）

宇宙・航空分野における研究開発の推進 ⑧⑨

- ・ 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発
- － 基幹ロケット打上げ能力の強化
- － アルテミス計画に向けた研究開発等（有人月探査、月面機器等）
- － 宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援

3,750億円★（1,513億円）
235億円★（29億円）
904億円★（185億円）
556億円★（－）

原子力分野における研究開発の推進 ⑧⑩

- ・ 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進
- － 次世代革新炉の開発に資する技術基盤等の整備・強化
- － 原子力科学技術に関する研究・人材基盤の強化

2,180億円★（1,474億円）
128億円★（87億円）
212億円★（108億円）

防災・減災分野における研究開発の推進 ⑧⑪

- ・ 活火山法に基づく火山本部における調査研究・人材育成の推進
- ・ 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進

47億円★（13億円）
86億円★（27億円）

海洋・極域分野における研究開発の推進 ⑧⑫

- ・ 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発
- － 超深海探査母船の建造
- － 北極域研究船「みらいⅡ」の運用を含む北極域研究の推進

623億円★（400億円）
113億円★（新規）
66億円（57億円）

新興・基盤技術領域への支援

- ・ ムーンショット型研究開発制度 ⑧⑬
- ・ 経済安全保障重要技術育成プログラム ⑧⑭

577億円★（16億円）
内閣府、経済産業省とともに事項要求★